

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年4月28日（金） 8：31～8：44

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
金田勝年 国務大臣（法務大臣）
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
吉野正芳 国務大臣（復興大臣）
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸川珠代 国務大臣

欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

欠席者：野上浩太郎 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 5件
- 国会提出案件 27件
- 政令 2件
- 人事 3件
- 配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「水産基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、水産基本法に基づき、基本計画を変更するものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、「利根川水系及び荒川水系」における水資源開発基本計画の一部変更について、御決定をお願いいたします。本件は、水資源開発促進法に基づき、基本計画を変更するものであり、予定工期の延長等を行うものであります。

次に、「ボスニア・ヘルツェゴビナ国」、「ブルネイ国」、「チリ国」及び「イタリア国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、5月10日及び11日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書27件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、我が国が実施する貨物検査等の対象として、国連安保理決議による北朝鮮への禁輸措置の指定対象品目を追加するものであります。

次に、「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令」は、日・ルクセンブルク社会保障協定を実施する等のため、双方において就労する者等に係る厚生年金保険法等の特例に関し必要な事項を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、麻生副総理がジャパン・ハウス・サンパウロ開館式及びミルケン・グローバル・コンファレンス出席等のため明日から5月3日まで、松野文部科学大臣がタイ国及びシンガポール国政府要人との会談等のため30日から5月4日まで、塩崎厚生労働大臣が米国政府要人との会談等のため5月2日から7日まで、世耕経済産業大臣がパレスチナ自治区及びイスラエル国政府要人との会談並びにチェルノブイリ原子力発電所視察等のため5月1日から5日まで、石井国土交通大臣が各国政府要人との会談等のため5月2日から7日まで、鶴保内閣府特命担当大臣がイスラエル国政府要人との会談等のため5月2日から6日まで、加藤内閣府特命担当大臣がデンマーク国政府要人及び欧州議会議員との会談等のため5月1日から5日まで、山本内閣府特命担当大臣が米国及びアルゼンチン国政府要人との会談等のため明日から5月7日まで、丸川内閣府副大臣がイスラエル国政府要人との会談等のため本日から5月2日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、財務副大臣木原稔外2名に欧州復興開発銀行総務会第26回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずること、外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、岡野勲外 885 名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章の授与等について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員角屋堅次郎を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をパキスタン及びエジプトとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。パキスタンとの書簡は、「送電網増強計画」に約 27 億円を、エジプトとの書簡は、「人材育成計画」に約 102 億円をそれぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、パキスタンが 5 月 4 日、エジプトが 2 日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、農林水産大臣。

○山本（有）国務大臣：水産基本計画は、水産基本法に基づき、水産に関する施策についての基本的な方針、水産物の自給率目標、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めるものであります。

新たな水産基本計画においては、国際競争力のある漁業経営体の育成、魚類・貝類養殖業等への企業の参入、数量管理等による資源管理の充実と沖合漁業等の規制緩和、流通機構の改革などに重点を置いております。

関係閣僚の皆様におかれましては、今後とも、水産政策の推進に格段の御協力をお願いする次第であります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

3月の就業者数は6.433万人で、1年前に比べ69万人の増加、完全失業者数は188万人で、1年前に比べ28万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は13万人の増加、完全失業者数は6万人の減少となりました。完全失業率は2.8%と、平成6年6月以来、22年8か月ぶりの低い水準となった前月と同率となるなど、雇用情勢は着実に改善しています。

3月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.2%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.2%の上昇と、3か月連続の上昇となりました。生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.1%の下落と、3年8か月ぶりの下落となりました。原油価格上昇によりガソリンなどの「エネルギー」は上昇となりました。また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇となりました。

全国2人以上世帯の3月の消費支出は、1年前に比べ実質1.3%の減少となりました。自動車購入を含む「自動車等関係費」が増加となった一方、生鮮魚介や酒類などの「食料」が減少となりました。

○菅国務大臣：次に，厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成29年3月の有効求人倍率は，季節調整値で1.45倍と，前月を0.02ポイント上回り，26年4か月ぶりの高い水準となりました。

求人・求職の動向や，総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと，現在の雇用情勢は，着実に改善が進んでおります。ただし，海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要と考えます。

「働き方改革実行計画」に基づき，働き方改革や労働生産性の向上のための取組を着実に推進していきます。閣僚の皆様には，御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に，内閣総理大臣臨時代理たる麻生副総理から御発言がございます。

○麻生国務大臣：私ほか8人の大臣は，それぞれ海外出張いたしますが，その出張不在中，高市大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに，金融担当大臣の事務代理を命じ，吉野大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定し，金田大臣を厚生労働大臣の臨時代理に指定し，石原大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに，原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じ，山本有二大臣を国土交通大臣の臨時代理に指定し，山本公一大臣に沖縄及び北方対策，クールジャパン戦略，知的財産戦略，科学技術政策並びに宇宙政策担当大臣の事務代理を命じ，松本大臣に少子化対策，男女共同参画，地方創生及び規制改革担当大臣の事務代理を命じます。また，安倍内閣総理大臣，岸田大臣及び世耕大臣は，それぞれ海外出張いたしておりますが，その出張不在中，私が内閣総理大臣の臨時代理に，菅内閣官房長官が外務大臣の臨時代理に，石原大臣が経済産業大臣の臨時代理及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理に，それぞれ指定又は命ぜられておりますので御了知願います。なお，私が不在中の内閣総理大臣の臨時代理は，菅内閣官房長官となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年
4月28日〕

(金)

◎一般案件

資料あり

○水産基本計画の変更について（決定）

（農林水産省）

〃

○利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の一部変更について（決定）（国土交通省）

資料なし

☆ボスニア・ヘルツェゴビナ国特命全権大使ボリスラヴ・マリッチ外3名の接受について（決定）

（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

- { 1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出総理夫人の全国訪問時の随行に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
- 1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出TPPのアメリカ抜きでの適用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出米国抜きのTPP発効に対する政府の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出安倍昭恵内閣総理大臣夫人の参院選応援活動と、総理夫人付職員の同行のさらなる全体像に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出安倍昭恵さん並びに随行する夫人付職員の交通費・宿泊費に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- 1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出「朝鮮人虐殺」の記述のある中央防災会議の専門調査会の報告書に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出加計学園の獣医学部新設に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員上西小百合（無）提出組織的犯罪集団とその構成員に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出テロ等準備罪の対象犯罪の絞り込みに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出わが国における重婚に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出政府参考人の答弁ルールに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（希望）提出「テロ等準備罪」新設法案に「テロの定義」が明記されていないことに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄県議会の要請に対する沖縄担当特命全権大使の発言と対応等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出もったいない学会と縮小社会研究会の合同シンポジウムにおける公益社団法人日本国際民間協力会の理事による発言と、安倍昭恵内閣総理大臣夫人と夫人付職員の関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮における残留日本人に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（希望）提出「総理大臣をやめる」との首相答弁に関する再質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出文部科学省先輩証に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員大西健介（民進）提出いわゆる「先輩証」など入構証の発行及び元職員の省庁への入構に関する取り扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出「全国高校生未来会議」と文部科学省と安倍昭恵内閣総理大臣夫人と夫人付職員との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出アドルフ・ヒトラーの著作「我が闘争」の一部を、学校教育における教材として用いることが否定されるかどうかに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出国家戦略特区農業支援外国人受入事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出パーキングパーミット制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 参議院議員山添拓（共）提出自賠償保険における脳損傷に係る障害認定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出六ヶ所再処理工場の高レベル廃液とそのガラス固化に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出琉球弧の島々への自衛隊配備に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出北朝鮮軍のサリンを弾頭に付けた弾道ミサイルの迎撃に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（希望）提出奄美大島における自衛隊配備に係る土地購入に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政 令

資料あり
資料あり

- 国際連合安全保障理事会決議第1874号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）
（外務・財務・国土交通省）
- 〃 ○ 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

◎人 事

資料あり
資料あり

- ☆ 財務大臣麻生太郎外8名の海外出張について（了解）
- 財務副大臣木原 稔外2名に欧州復興開発銀行総務会第26回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を，財務副大臣木原 稔外5名にアジア開発銀行総務会第50回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）
- 〃 ○ 元法務事務官岡野 勲外885名の叙位，叙勲等又は紺綬褒章授与等について（決定）

◎ 配 布

☆ 労働力調査報告	(総務省)
☆ 消費者物価指数	(同上)
☆ 家計調査報告	(同上)

[○ 署名あり ☆ 署名なし]

件名外案件

〔平成29年〕
〔4月28日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○
- 1. 円借款の供与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換
 - 1. 円借款の供与に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の書簡の交換
について (決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]